



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 太平電業株式会社

上場取引所

東

コード番号 1968

URL <https://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 伊藤 浩明

問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員総務管理本部長

(氏名) 日下 慎也

TEL 03-5213-7211

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無

: 無

決算説明会開催の有無

: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	103,302	13.7	10,847	11.0	11,981	9.8	9,020	14.2
2025年3月期第3四半期	90,886	△1.3	9,772	63.0	10,909	52.4	7,898	44.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 12,446百万円(58.4%) 2025年3月期第3四半期 7,859百万円(15.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	143.10	143.09
2025年3月期第3四半期	131.25	130.74

※当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	165,984	124,661	74.2
2025年3月期	155,076	115,057	73.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 123,224百万円 2025年3月期 113,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	175.00	175.00
2026年3月期	—	—	—		
2026年3月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、210円00銭となります。詳細は、次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	13.8	15,000	15.1	15,800	14.4	10,600	8.7	169.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は、508円52銭となります。詳細は、次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 村上グリーンパワー合同会社 、除外 - 社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	65,195,940株	2025年3月期	64,625,940株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,091,521株	2025年3月期	2,091,027株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	63,035,559株	2025年3月期3Q	60,179,706株

※当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式分割後の配当および業績予想について)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会において、株式分割について決議し、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 2026年3月期の配当予想
1株当たり期末配当金 210円00銭
- (2) 2026年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益通期 508円52銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、物価高による個人消費の伸び悩みに加え、米国の通商政策や中国の不動産市場の停滞の長期化、欧米における高金利環境の影響が懸念され、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは経営環境の変化に対応し、持続的成長の実現を図るべく、「社会構造の変化に即応できる守りの経営」「社会の発展に寄与する攻めの経営」「新しい企業価値をもたらす共創経営」を骨子とする「中期経営計画(2023年度～2025年度)」の最終年度を迎え、原子力発電所の再稼働関連工事の施工や、長期脱炭素電源オークションにより建設工事需要が顕著に高まるLNG火力の新設・リプレース工事の受注、建設工事後の補修工事への参入、データセンターや半導体施設といった新規分野開拓、さらには海外事業の拡大等を積極的に推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高125,777百万円(前年同期比10.5%増)、売上高103,302百万円(前年同期比13.7%増)、うち海外工事は4,671百万円(前年同期比37.5%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益10,847百万円(前年同期比11.0%増)、経常利益11,981百万円(前年同期比9.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益9,020百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、事業用火力発電設備工事が減少したものの、原子力発電設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、56,098百万円(前年同期比19.9%増、構成比44.6%)となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事が減少したものの、原子力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、33,742百万円(前年同期比14.6%増、構成比32.7%)となり、セグメント利益は2,859百万円(前年同期比148.0%増)となりました。

(補修工事部門)

受注高は、原子力発電設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、69,678百万円(前年同期比3.9%増、構成比55.4%)となりました。

売上高は、製鉄関連設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、69,559百万円(前年同期比13.2%増、構成比67.3%)となりました。

セグメント利益は、原子力発電設備工事が減少したことにより、11,279百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、現金預金が10,033百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が13,939百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,965百万円増加し114,574百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が4,904百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,942百万円増加し51,409百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、未払法人税等が882百万円および流動負債その他が856百万円減少したものの、契約負債が2,230百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて287百万円増加し23,779百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が601百万円減少したものの、繰延税金負債が1,671百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,017百万円増加し17,543百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が5,357百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて9,603百万円増加し124,661百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想等については、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,607	32,573
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	49,539	63,478
電子記録債権	2,755	1,526
未成工事支出金	10,610	12,444
材料貯蔵品	82	55
その他	3,013	4,496
流動資産合計	108,609	114,574
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,953	20,019
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,272	△12,622
建物・構築物（純額）	7,681	7,397
機械・運搬具	13,457	13,518
減価償却累計額	△10,945	△11,223
機械・運搬具（純額）	2,511	2,295
工具器具・備品	2,894	2,940
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,615	△2,675
工具器具・備品（純額）	279	265
土地	9,181	9,378
リース資産	688	818
減価償却累計額	△357	△472
リース資産（純額）	330	345
建設仮勘定	223	237
有形固定資産合計	20,207	19,918
無形固定資産		
その他	225	226
無形固定資産合計	225	226
投資その他の資産		
投資有価証券	17,635	22,539
長期貸付金	275	413
賃貸不動産	6,654	6,702
減価償却累計額	△684	△749
賃貸不動産（純額）	5,969	5,953
繰延税金資産	34	16
長期性預金	50	50
その他	2,342	2,526
貸倒引当金	△273	△235
投資その他の資産合計	26,033	31,264
固定資産合計	46,466	51,409
資産合計	155,076	165,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,379	9,275
1年内返済予定の長期借入金	2,039	2,067
リース債務	159	168
未払法人税等	2,768	1,886
契約負債	5,162	7,392
賞与引当金	1,051	319
役員賞与引当金	90	72
完成工事補償引当金	75	73
工事損失引当金	131	748
その他	2,632	1,775
流動負債合計	23,491	23,779
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	6,726	6,125
リース債務	184	199
繰延税金負債	760	2,431
退職給付に係る負債	3,408	3,355
役員株式給付引当金	200	200
役員退職慰労引当金	38	—
その他	207	230
固定負債合計	16,526	17,543
負債合計	40,018	41,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,657	7,070
資本剰余金	9,190	9,602
利益剰余金	92,394	97,752
自己株式	△1,195	△1,196
株主資本合計	107,046	113,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,545	10,024
為替換算調整勘定	△89	△244
退職給付に係る調整累計額	157	216
その他の包括利益累計額合計	6,613	9,996
新株予約権	0	—
非支配株主持分	1,396	1,436
純資産合計	115,057	124,661
負債純資産合計	155,076	165,984

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	90,886	103,302
売上原価	73,514	84,654
売上総利益	17,371	18,648
販売費及び一般管理費	7,599	7,800
営業利益	9,772	10,847
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	449	555
持分法による投資利益	138	147
固定資産賃貸料	265	270
為替差益	432	250
その他	184	188
営業外収益合計	1,486	1,421
営業外費用		
支払利息	46	85
社債発行費	78	—
固定資産賃貸費用	89	103
その他	135	98
営業外費用合計	349	287
経常利益	10,909	11,981
特別利益		
投資有価証券売却益	61	1,356
在外支店における送金詐欺回収益	10	3
固定資産売却益	862	0
その他	0	0
特別利益合計	936	1,362
特別損失		
固定資産除却損	45	6
その他	0	—
特別損失合計	45	6
税金等調整前四半期純利益	11,799	13,337
法人税、住民税及び事業税	3,592	4,038
法人税等調整額	464	191
法人税等合計	4,057	4,230
四半期純利益	7,741	9,106
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,898	9,020
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△156	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	3,480
為替換算調整勘定	△12	△203
退職給付に係る調整額	84	58
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	117	3,339
四半期包括利益	7,859	12,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,010	12,401
非支配株主に係る四半期包括利益	△150	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財	5,957	40,147	46,104
一定の期間にわたり移転される財	23,483	21,298	44,781
顧客との契約から生じる収益	29,440	61,445	90,886
外部顧客への売上高	29,440	61,445	90,886
セグメント利益	1,152	11,735	12,888

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,888
全社費用(注)	△3,115
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	9,772

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財	5,865	41,560	47,425
一定の期間にわたり移転される財	27,877	27,999	55,876
顧客との契約から生じる収益	33,742	69,559	103,302
外部顧客への売上高	33,742	69,559	103,302
セグメント利益	2,859	11,279	14,138

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,138
全社費用(注)	△3,290
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	10,847

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、第2回新株予約権の権利行使により、新株の発行を行い、資本金および資本剰余金がそれぞれ412百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が7,070百万円、資本剰余金が9,602百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,112百万円	1,016百万円

3. 補足情報

(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高

		前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		比較増減 (△は減少)
セグメントの名称		金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)
受注高	建設工事部門	46,776	41.1	56,098	44.6	9,322
	補修工事部門	67,054	58.9	69,678	55.4	2,624
	合計	113,830	100.0	125,777	100.0	11,946
売上高	建設工事部門	29,440	32.4	33,742	32.7	4,302
	補修工事部門	61,445	67.6	69,559	67.3	8,114
	合計	90,886	100.0	103,302	100.0	12,416
受注残高	建設工事部門	68,004	56.4	88,103	59.4	20,099
	補修工事部門	52,616	43.6	60,150	40.6	7,534
	合計	120,620	100.0	148,253	100.0	27,633

(注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事等の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。

2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業および発電所の運転業務等。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月5日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 忠 津 正 明

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている太平電業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。